

調査計画

1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

学校給食実施状況等調査

2 調査の目的

学校給食の充実に資するため、わが国における学校給食の実施状況、学校給食費の状況、主食の実施状況等を明らかにし、今後の学校給食及び食に関する教育の充実にための施策の企画・立案に必要な基礎データを得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

都道府県教育委員会、市区町村教育委員会、国立大学法人及び学校法人

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約2,100

内訳：都道府県教育委員会47、市区町村教育委員会約1,700、国立大学法人の長54、学校法人の長約300

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

本調査の過去の実績等の情報を基に文部科学省が作成した名簿を母集団情報として、調査対象の範囲に示した者の全数を報告者とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 学校給食実施状況調査

- ・ 学校給食実施状況
- ・ 学校給食調理方式別実施学校数（※）
- ・ 学校給食調理員配置状況（※）
- ・ 学校給食業務外部委託状況（※）

イ 学校給食費調査（※）

- ・ 学校給食年間実施予定回数
- ・ 平均月額

ウ 米飯給食実施状況調査

- ・ 自校炊飯
- ・ 委託炊飯

(注) ※を付した事項及び調査については、報告者の負担軽減の観点から、学校給食を実施している公立学校のみ調査対象としている。

[集計しない事項の有無] 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

令和7年5月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

- ① 国立学校
文部科学省－報告者（国立大学法人）
- ② 公立学校
文部科学省－各都道府県教育委員会－報告者（市区町村教育委員会）
- ③ 私立学校
文部科学省－各都道府県私立学校主管課－報告者（学校法人）

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（ 政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）
 調査員調査 その他（ ）

[調査方法の概要]

- ① 国立学校
 - ア 文部科学省が報告者に電子メールで調査依頼
 - イ 報告者が調査票に回答を入力し、文部科学省に電子メールで報告
 - ② 公立学校
 - ア 文部科学省から依頼を受けた各都道府県教育委員会が報告者に電子メールで調査依頼
 - イ 報告者が調査票に回答を入力し、各都道府県教育委員会に電子メールで報告
 - ウ 各都道府県教育委員会が報告者からの回答を取りまとめ、文部科学省に電子メールで報告
 - ③ 私立学校
 - ア 文部科学省から依頼を受けた各都道府県私立学校主管課が報告者に電子メールで調査依頼
 - イ 報告者が調査票に回答を記入し、各都道府県私立学校主管課に電子メールで報告
 - ウ 各都道府県私立学校主管課が報告者からの回答を取りまとめ、文部科学省に電子メールで報告
- ※ 電子メールの送受信に際しては、個人アドレスではなく、課のアドレスを利用して行い、情報の漏洩等を防いでいる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）
（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 令和5年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和7年6月～8月末

8 集計事項

- ・学校給食実施状況
 - ・学校給食調理方式別実施状況
 - ・学校給食調理員配置状況
 - ・学校給食業務外部委託状況
 - ・学校給食費平均月額
 - ・米飯給食実施状況
- ※ 詳細は別添結果表様式のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)
- (2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)
- (3) 公表の期日：令和8年7月

10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()

使用しない

本調査は、学校給食における実施状況等を把握する調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：5年

調査票の内容を記録した電磁的記録：無期限

(2) 保存責任者

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長

第10表

学校給食調理員配置状況（公立）

令和7年5月1日現在

区分	学校・調理場数	常勤	非常勤	計
小学校				
内調理師免許 取得者				
中学校				
内調理師免許 取得者				
義務教育学校				
内調理師免許 取得者				
中等教育学校 （前期課程）				
内調理師免許 取得者				
特別支援学校				
内調理師免許 取得者				
夜間定時制高等学校				
内調理師免許 取得者				
共同調理場				
内調理師免許 取得者				
計				
内調理師免許 取得者				

学校給食における外部委託状況（公立）

令和7年5月1日現在

調理方式 ・学校種別等 委託業務別	単独調理場				共同調理場		計	
	小学校数	中学校数	義務教育学校数	中等教育学校数 (前期課程)	調理場数	学校数	学校数	委託比率
調理								
運搬								
物資購入・管理								
食器洗浄								
ボイラー管理								
その他の業務								

※「計」の欄の委託比率は、完全給食及び補食給食を実施している学校数に対する外部委託学校数の比率である。

第1表

学校給食費平均月額（公立小・中学校・夜間定時制高等学校）

令和7年5月1日現在

区 分	令和7年			（参考）令和5年	
	給食回数 （回）	給食費月額 （円）	対前年度上昇率 （％）	給食回数 （回）	給食費月額 （円）
小 学 校					
中 学 校					
夜間定時制高等学校					

※1. 調査対象は、完全給食を実施する公立学校である。

2. この調査における学校給食費月額とは、食材費相当額の平均月額（年間負担額を11か月で除した額）である。

第2表

都道府県別学校給食費平均月額（公立小・中学校・夜間定時制高等学校）

令和7年5月1日現在

都道府県名	令和7年		中学校		夜間定時制高等学校	
	平均月額 (円)	実施回数 (回)	平均月額 (円)	実施回数 (回)	平均月額 (円)	実施回数 (回)
1 北海道						
2 青森県						
3 岩手県						
4 宮城県						
5 秋田県						
6 山形県						
7 福島県						
8 茨城県						
9 栃木県						
10 群馬県						
11 埼玉県						
12 千葉県						
13 東京都						
14 神奈川県						
15 新潟県						
16 富山県						
17 石川県						
18 福井県						
19 山梨県						
20 長野県						
21 岐阜県						
22 静岡県						
23 愛知県						
24 三重県						
25 滋賀県						
26 京都府						
27 大阪府						
28 兵庫県						
29 奈良県						
30 和歌山県						
31 鳥取県						
32 島根県						
33 岡山県						
34 広島県						
35 山口県						
36 徳島県						
37 香川県						
38 愛媛県						
39 高知県						
40 福岡県						
41 佐賀県						
42 長崎県						
43 熊本県						
44 大分県						
45 宮崎県						
46 鹿児島県						
47 沖縄県						
平均						

※ 各都道府県ごとの平均額に高低があるが、これは、各都道府県により給食内容や年間実施回数異なるためであり、これを単純に比べることはできない。

第1表

米飯給食実施状況

(国公立)

令和7年5月1日現在

区 分	令和7年				(参考)令和5年			
	学校数	百分比	幼児・児童・生徒数	実施率	学校数	百分比	幼児・児童・生徒数	実施率
小 学 校	校 ()	%	人 ()	%	校 ()	%	人 ()	%
中 学 校	()		()		()		()	
義務教育学校	()		()		()		()	
中等教育学校 (前期課程)	()		()		()		()	
特別支援 学 校	()		()		()		()	
夜間定時制 高 等 学 校	()		()		()		()	
計	()		()		()		()	
(参 考) 全 国 総 数	[]		[]		[]		[]	

※1. 調査対象は、完全給食を実施している学校(国立・公立・私立)のうち、5月1日現在で米飯給食を実施している学校とする。

2. ()内は、同年5月1日現在の完全給食実施状況の数であり、実施率は、完全給食に対する比率である。

3. []内は、同年5月1日現在の学校数及び幼児・児童・生徒数の総数であり、実施率は、これに対する比率である。

第2表

形態種別米飯給食実施状況

(国 公 私 立)

令和7年5月1日現在

区 分	令和7年		委 託 炊 飯		合 計	
	学校数	幼児・児童・生徒数	学校数	幼児・児童・生徒数	学校数	幼児・児童・生徒数
小 学 校	校 ()	人 ()	校 ()	人 ()	校 ()	人 ()
中 学 校	()	()	()	()	()	()
義務教育学校	()	()	()	()	()	()
中等教育学校 (前期課程)	()	()	()	()	()	()
特 別 支 援 学 校	()	()	()	()	()	()
夜 間 定 時 制 高 等 学 校	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()

都道府県・形態種別米飯給食実施状況

(国公立)
令和7年5月1日現在

都道府県名	自校炊飯		委託炊飯		合計	
	学校数 (校)	幼児・児童・生徒数 (人)	学校数 (校)	幼児・児童・生徒数 (人)	学校数 (校)	幼児・児童・生徒数 (人)
1 北海道						
2 青森県						
3 岩手県						
4 宮城県						
5 秋田県						
6 山形県						
7 福島県						
8 茨城県						
9 栃木県						
10 群馬県						
11 埼玉県						
12 千葉県						
13 東京都						
14 神奈川県						
15 新潟県						
16 富山県						
17 石川県						
18 福井県						
19 山梨県						
20 長野県						
21 岐阜県						
22 静岡県						
23 愛知県						
24 三重県						
25 滋賀県						
26 京都府						
27 大阪府						
28 兵庫県						
29 奈良県						
30 和歌山県						
31 鳥取県						
32 島根県						
33 岡山県						
34 広島県						
35 山口県						
36 徳島県						
37 香川県						
38 愛媛県						
39 高知県						
40 福岡県						
41 佐賀県						
42 長崎県						
43 熊本県						
44 大分県						
45 宮崎県						
46 鹿児島県						
47 沖縄県						
計						

第6表

回数別米飯給食実施状況

(国公立)
令和7年5月1日現在

区分	学 校 数 (校)		幼児・児童・生徒数 (人)	
週 5 回	()	()	()	()
週4.5回	()		()	
週 4 回	()		()	
週3.5回	()		()	
週 3 回	()		()	
週2.5回	()		()	
週 2 回	()		()	
週 1 回	()		()	
月 3 回	()		()	
月 2 回	()		()	
月 1 回	()		()	
その他	()		()	
計	()		()	
週当たり平均実施回数			回	

※調査対象は、米飯給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校及び夜間定時制高等学校である。